

コファス経済関連 レポート

2022年5月

企業の支払い動向調査



バーナード・オー
アジア・パシフィック
エコミスト
エヴ・パレ
アジア・パシフィック
エコミスト・アソシ
エイト

中国企業の支払い動向調査2022年: 一部のセクターにおける支払遅延の長期化と 信用リスクの増大

千

社が参加した**2022年コファス中国企業支払調査**によると、**2021年**に支払遅延に遭遇した企業数は減少したが、支払遅延の期間が長期化したと報告した企業数は前年よりも増加した。平均遅延日数は**2020年の79**

日から2021年には86日に増加した。13部門中9部門の企業が支払い遅延の期間が長期化したと報告しており、これは農業食品部門が43日間の大増を記録し、次は木材、輸送、繊維という部門が続いている。支払遅延の最大の原因は、「競争による利幅縮小」による取引先の財政難であり、それに加えて、原材料価格の上昇と国内経済成長の鈍化が原因となっている。

取引先の支払い遅延を経験していると報告した企業の多くが、支払いの遅延額が増加しており(2021年は36%から42%)、その大半が国内向けだったと回答した。このような支払遅延の原因は、国内経済の低迷や取引先の資金繰りの逼迫にあると考えられる。

また、半年以上の超長期の支払遅延と回答した企業の割合も高く、2021年には15%から19%に上昇した。さらに懸念材料としては、年間売上高の10%を超える超長期の支払遅延に直面している企業が、2020年の27%から2021年には40%に急増したことだ。コファスの経験では、超長期の支払遅延の80%が全く支払われていないことが示されており、

超長期の支払遅延が年間売上高の相当な部分を占めるようになると、その企業のキャッシュ・フローはリスクにさらされることになる。今回の調査では、不動産市場の低迷の中で、超長期の支払遅延が売上高の10%を超える企業のうち、建設業が最大の割合(56%)を占めた。次が農業食品部門で47%、2020年の20%から大きく上昇した。

2021年の中国の平均支払期間は77日と安定していたが、セクターによってばらつきがある。農業食品とエネルギー部門は、原材料価格の上昇に関連した信用リスクの増大を反映して支払期間を23日間短くし、最も強い引き締めを報告した。コロナ禍と供給の逼迫により、企業は与信管理に慎重になっている。

2022年には中国の経済成長が鈍化すると予想されるため、売上高やキャッシュフローの改善を期待する回答者の割合は低かった。中国企業は原材料価格の上昇、国内市場の需要減退、コロナ禍の継続といったマクロリスクを強調した。この調査は2021年11月から2022年1月にかけて実施された。

その他のコファス経済関連レポートは、以下の URL から入手可能。

<https://www.coface.jp/en/News-Publications-Events/Publications>

coface
FOR TRADE



バーナード・オー
アジア・パシフィック
エコノミスト



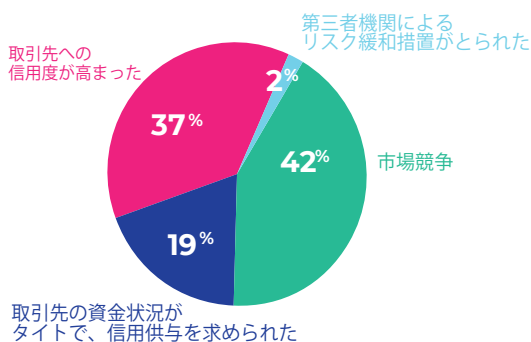
エヴァ・パレ
アジア・パシフィック
エコノミスト・アソシエイト

支払期間 支払期間は安定しているが、セクター間でばらつきがある

・2021年には、回答企業の2/3が売掛取引を行っており、その割合は前年から安定していた（66.6%対2020年の67.4%）。売掛取引を行っている主な理由は、依然として市場競争であったが、その割合は全体の42%で、2020年の45%から減少した（図表1）。取引先への信頼の高まり（2020年の37%対31%）が、売掛取引を行う2番目に多い要因だった。一方、取引先の資金状況がタイトで、信用供与を求められた回答企業の割合は安定している（2020年は18%、19%）。

・コロナ禍の影響を受けて企業が慎重な姿勢を崩さず、中国経済が回復しているにもかかわらず、2021年の支払期間は依然として厳しい状況が続いた。世界的なサプライチェーンの混乱の拡大も、ビジネスの不確実性を高めている。2020年は9日減少したが、2021年は77日と横ばいだった。ただし、支払期間が30日未満の割合は24%から26%に増加し、90日以上は前年の19%から22%に増加しており（図表2）、セクターによってばらつきが見られる。

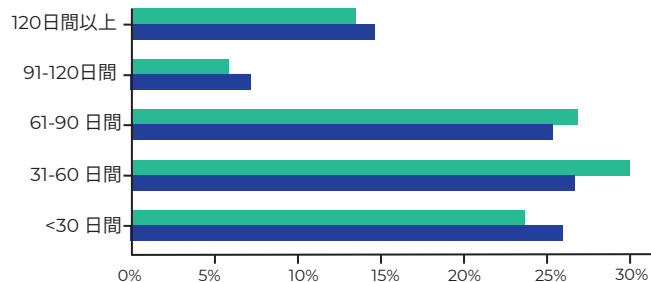
図1:
売掛取引がされている主な理由



出典：コファスの企業支払の動向調査

図2:
平均の支払期間
(日数)

■ 2020 ■ 2021

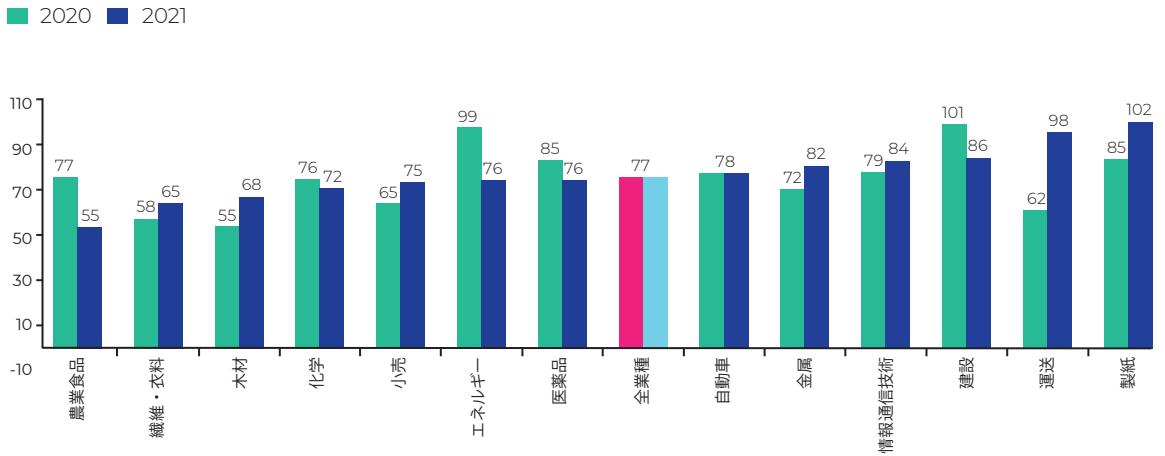


出典：コファスの企業支払の動向調査

1「売掛取引」とは、売主と買主との間の取り決めで、商品・サービスの請求書が発行され、商品・サービスが実際の代金支払い前に引き渡される(合意された条件に基づいて一定の期限までに支払われることが予定されている)ものをいいます。

企業支払の動向調査

図 3: セクター毎の平均の支払期間

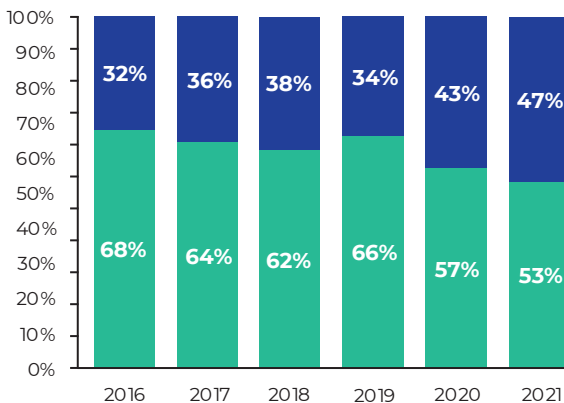


出典:コファスの企業支払の動向調査

- 一部のセクターでは、原材料価格の上昇に伴う信用リスクの増大を反映して支払い期間が短縮されたが、そのうち最大の短縮が見られたのは農業食品とエネルギー（それぞれマイナス23日）であった。食料価格は2021年に28%上昇し、エネルギー価格は倍増した。建設業は15日、製薬業は9日の減少となった。逆に、2020年に実施された厳しいロックダウンで最もダメージを受けた部門は、昨年、運輸（35日増）、小売（10日増）、繊維（7日増）で支払い期間が延長した。また、製紙業においては、平均支払い期間が17日間長期化して102日となっており、平均支払い期間では最も長いセクターとなっている（図表3）。
- 一方、平均支払期間が最も短いのは農業食品で（55日）、回答企業の半数以上が30日未満だった。2021年に支払い期間が延長されたにもかかわらず、繊維・衣料、木材、小売（それぞれ65日、68日、75日）は平均である77日を下回った。

2 支払遅延² 支払遅延を経験した企業は少なくなったが、平均の遅延期間は長期化している

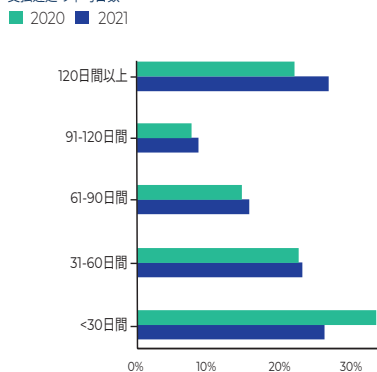
図 4: 支払遅延の経験
■ はい ■ いいえ



出典:コファスの企業支払の動向調査

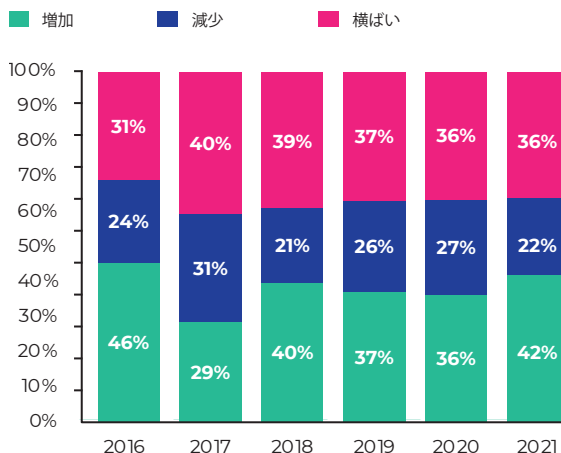
- コファスの調査によると、2021年に支払い遅延を経験した企業の割合は減少しており、回答企業の支払い遅延の割合は2020年の57%から53%に減少し、過去5年間で最も低い割合となった（図表4）。このような結果は良い動向を示している一方、支払い遅延を経験している企業の詳細をみればそれほど楽観的な兆しではない事が明らかになる。

2「支払遅延」とは、取引契約に定めた支払期限を過ぎても決済されないことをいいます。

図5:
支払遅延の平均日数

出典:コファスの企業支払の動向調査

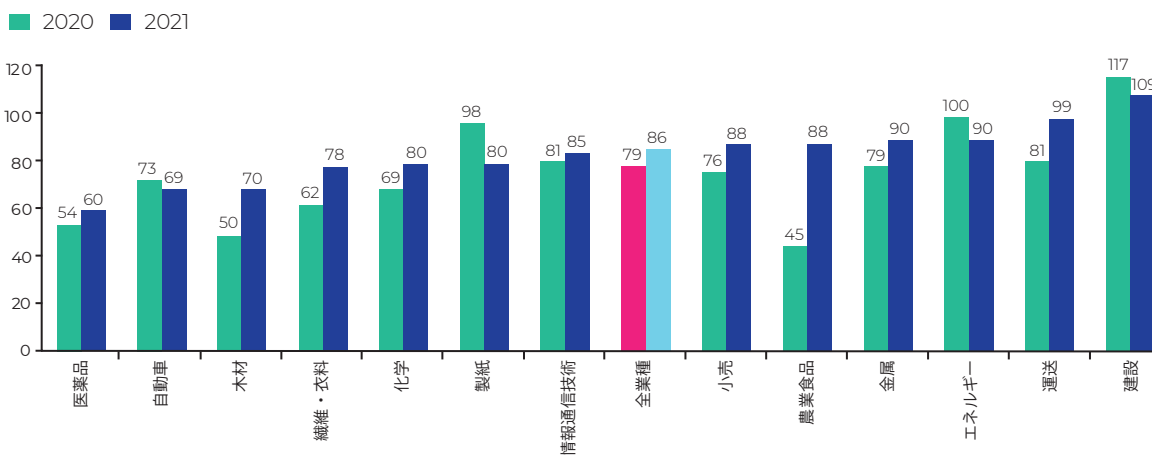
- 平均の支払い遅延期間は2020年に79日と大幅に減少しましたが、2021年には86日となり、過去5年間の平均87日に近づいた。この増加は、120日以上遅延期間を始め、ほとんどの遅延期間において、支払遅延を報告した回答企業の割合が増加したこと起因している（27%

図6:
支払遅延額の推移

出典:コファスの企業支払の動向調査

に対して22%)。一方、支払遅延の期間が30日間を超えない回答企業は減少している(図表5)。

- また、支払の遅延額が増加したと回答した企業の割合も増加しており、2020年の36%から2021年には42%と2016年以降で最も高くなっている(図表6)。特に、売上を国内市場に大きく依存していた企業(86%の企業が支払の遅延額の増加を報告)では、コロナ禍に伴う国内の経済状況の悪化や、取引先の資金繰りの逼迫などの事例が、遅延額の増加要因として並べられた。

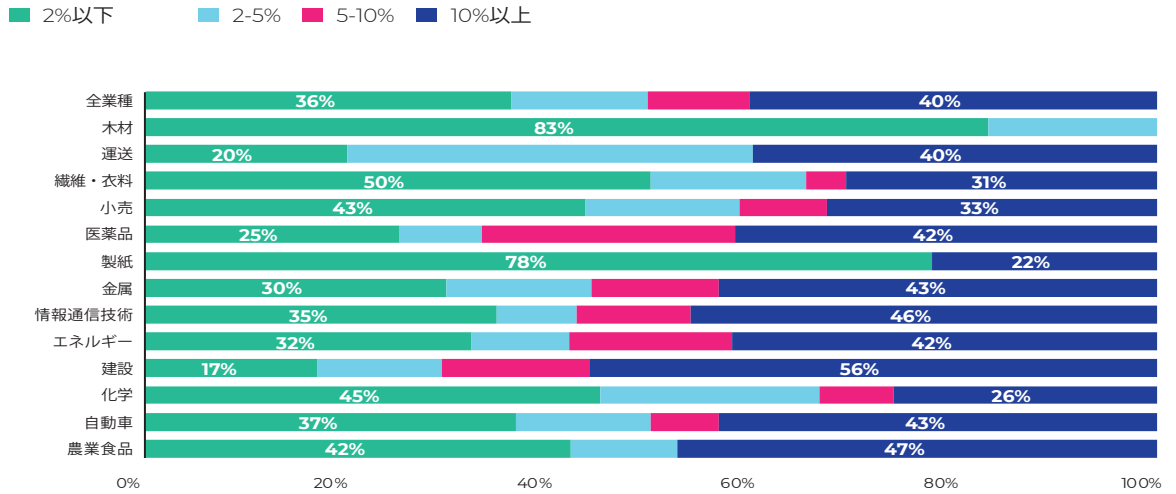
図7:
セクター毎の平均支払遅延(日数)

出典:コファスの企業支払の動向調査

- しかし、最大の懸念材料は、年間売上高の2%を超える超長期支払い遅延を経験している回答企業の割合が顕著に増加していることだ。この割合は2020年の47%から2021年には64%に増加し、2020年には5%減少した。コファスの経験によれば、超長期支払い遅延の80%は全く支払われない。これらが年間売上高の2%以上を占める場合、企業のキャッシュフローがリスクにさらされる可能性がある。さらに深刻なのは、年間売上高の10%を超える超長期支払い遅延を経験している企業の割合が大幅に増加したことである(2020年の27%から2021年の40%へ)。

- セクター別では、農業食品が平均支払い遅延日数の最も大きな増加(43日)を記録し、88日に達した。これは、エネルギーと並んで、このセクターが支払い期間を最も短縮した時期と一致している。この変化は、農業食品部門が全体の遅延期間の平均(86日)を上回っただけでなく、2020年の調査結果との相違をも明らかにした。2020年の調査結果では、農業食品の支払い遅延の期間が最も短かった。上昇傾向が報告された部門は、木材(20日増)、輸送(18日増)、繊維(16日増)であった。化学と金属も、世界のエネルギー価格と金属価格、国内政策の優先順位が大幅に上昇する中、支払い遅延が2021年にはそれぞれ80日、90日と11日間長期化したと報告している。

図 8:
売上における超長期の支払い遅延の割合（セクター毎）



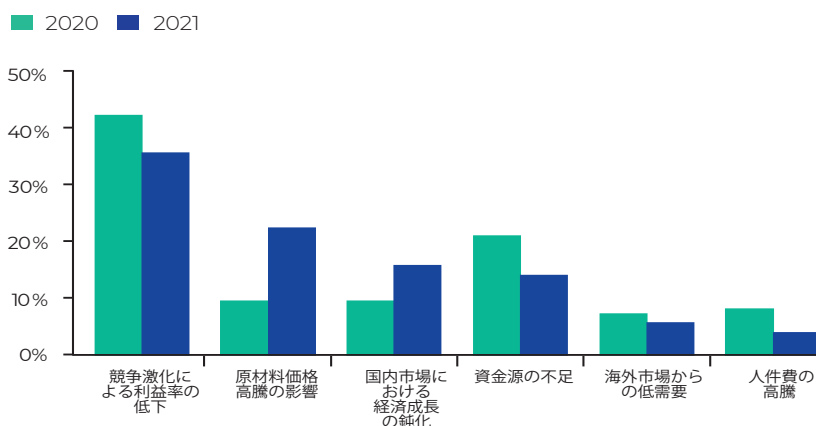
出典：コファスの企業支払の動向調査

・支払遅延日数は、建設業が109日と最も長く、次いで輸送業が99日となっている（図表7）。さらに、超長期支払い遅延が年間売上高の10%を超えると答えた企業のうち、2020年の67%からは減少したにもかかわらず、建設業が最も高い割合（56%）を占めている（図表8）。農業食品の信用状況が悪化していることを示すもう一つの兆候として、このセクターの47%の企業が年間売上高の10%以上の超長期支払い遅延を報告しており、これは2020年の20%から大幅に増加している。また、2021年の医薬品部門における企業の財務状況は悪化した。この調査によると、2020年の20%から2021年には67%へと、支払いの遅延額が増加したと回答した企業の割合が3倍以上に増えた。さらに、年間売上高の10%以上の超長期支払い遅延を抱えている医薬品の企業の割合は、ゼロから42%に跳ね上がった。遅延額の増加の理由としては、コロナ禍による市場環境の悪化や全般的な景気低迷、取引先の財政難などが挙げられた。

は10%)と中国経済の成長鈍化(16%対2020年は10%)が大きな要因となった。需要と供給のミスマッチに関連したサプライチェーンの逼迫は、2021年に投入財価格を急騰させ、企業の財務をさらに圧迫した。この他にも、資金源不足、外需の低下、人件費の上昇などが取引先の財政難の要因となっている（図表9）。

・今回の調査結果でも回答企業の3/4近くが支払いの遅延の主な理由は、取引先の財政難を挙げている。財政難の主な原因は、競争による利幅縮小（36%）であるが、2021年には原材料価格の上昇（23%対2020年

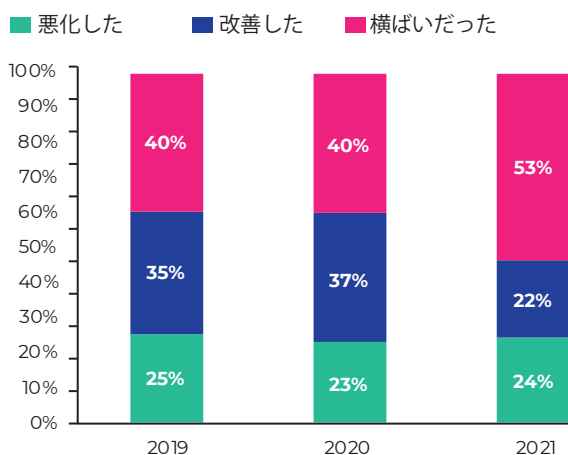
図 9:
取引先の財務状態の悪化の主な理由



出典：コファスの企業支払の動向調査

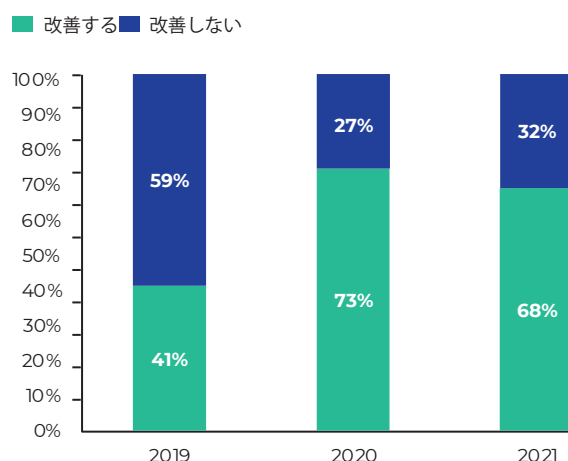
3 景況感:改善の期待はあるが、成長に対して大きなリスクは残る

図10:
前年におけるキャッシュフローの推移



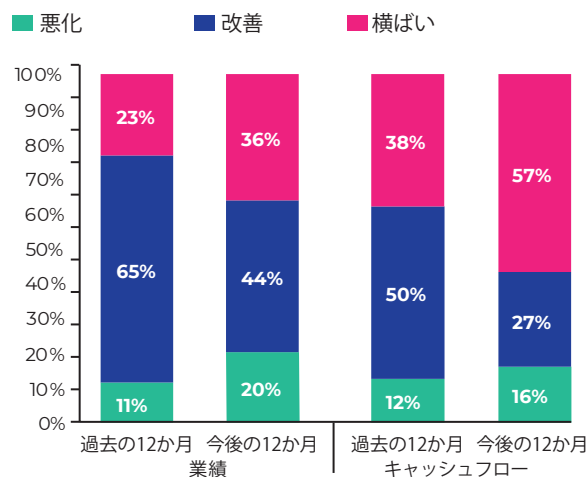
出典:コファスの企業支払の動向調査

図11:
翌年に対する経済成長の見込み



出典:コファスの企業支払の動向調査

図12:
企業の景況感



出典:コファスの企業支払の動向調査

・キャッシュフローの状況は2021年に安定したが、2020年の40%から上昇し、前年と変わらないと回答した企業が半数強(53%)あった(図表10)。一方、キャッシュフローが悪化したと回答した企業の割合は前年とほぼ同じであった(2021年は24%に対し23%)。同様に、売上高については、2021年の売上高が減少したと回答した企業(2021年は30%に対し31%)は昨年とほぼ変わらない一方、横ばいであると2021年に回答した企業の割合は増加している(32%)。

・今後の経済見通しについては、「改善する」と回答した企業が過半数を占めたものの、「改善する」と回答した企業の割合は前年の73%から68%に低下した(図表11)。コファスは、中国のGDP成長率は2021年の8.1%強に引き続き2022年には4.8%まで低下すると予想しているが、これは不動産セクターの低迷、ゼロコロナ政策の追求、消費回復の鈍化、一次産品価格の上昇など、中国経済が成長への大きな逆風に直面し続けているためである。

・売上高とキャッシュフローへの改善見込みは現在の状況と比べ、やや弱くなっており、これは、企業がコロナ禍前の状況に戻りつつも、回復の勢いがおさまっていることと関係がある可能性もある。来年度の販売実績の改善を予想している回答企業の割合は、2020年の65%から2021年には44%に減少し、キャッシュフローの改善を予想している回答企業は、2020年の50%から2021年の27%に半減した(図表12)。原材料価格の上昇、市場の需要の減退、コロナ禍などが主要な要因として挙げられた。

・2022年の業績が悪化すると予想している部門で、割合が最も高いのは「製紙」(31%)、次いで「建設」(30%)、「繊維・衣料」(24%)となっている。一方、2022年以降のキャッシュフローの悪化を懸念する業種は建設業(31%)が最も多く、木材(24%)、製紙(23%)が続いた。建設部門の企業から得られた回答によると、2022年の売上高とキャッシュフローが悪化すると予測された主な理由は、資金調達の困難と市況の軟化であった。

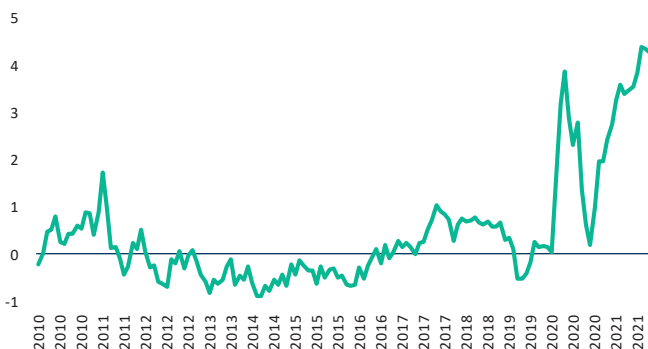
ボックス： グローバルサプライチェーンが引き続き混乱

2018～19年の米中貿易摩擦の緊張の後、世界のサプライチェーンは、2020～21年のコロナ禍によってさらに打撃を受けた。ニューヨーク連邦準備制度理事会が公表した指数によると、世界的なサプライチェーンの混乱はこの20年で最も深刻な水準に達した。日本の東北大地震とタイ南部の洪水が重なり、サプライチェーンが深刻な混乱に陥った2011年4月の記録を大きく上回ったのだ（図表13）。2021年には、中国の港湾事業の混乱、スエズ運河の封鎖、世界的な耐久財への需要の高まり、長引く半導体不足など、世界的なサプライチェーンの問題が深刻化した。世界的な移動制限のストップ・アンド・ゴーの規制緩和はまた、国際的な観光や旅行、その他のサービスの消費の回復を遅らせた。その結果、予想されていたサービスへの需要シフトが先送りされ、商品への需要の持続的かつ強い伸びにつながった。

ニューヨーク連銀が作成した「グローバル・サプライチェーン圧力指数」は、世界の輸送コストと製造業のPMI(購買担当者景気指数)データ(納期、受注履歴、在庫)を考慮に入れており、過去のデータは1997年まで遡ることができる。この指数は、コロナ禍を抑えるための世界的な政策を反映して、2020年4月に初めて上昇し、2021年12月に過去最高を記録した。2022年の年初には、世界的なサプライチェーンの改善を反映して、2022年2月には7カ月ぶりの最も低い水準まで下落した。しかし、最近の動向により、この傾向は今後数カ月で逆転する可能性がある。ロシア・ウクライナ危機や中国の新型コロナウイルス対策の影響により、世界のサプライチェーンに新たな打撃がもたらされ、世界的なサプライチェーンの逼迫が拡大することが予想される。

世界のエネルギーおよび食料市場においてロシアとウクライナの両国が重要な役割を果たしていることから、この危機はそのような物資の供給にとって重大なリスクである。ロシアは世界第2位のガス生産国であり、世界第3位の石油生産国である。また、パラジウム、ニッケル、銅などの戦略金属の主要生産国でもある。これらの金属は自動車や航空機産業で使用されており、銅は建設部門で重要な金属である。両国は特定の農産品、特にヒマワリとベニバナ油(2019年の世界輸出の75%)、小麦(29%)、粗粒穀物(20%)、トウモロコシ(19%)の重要な輸出国である。米国、英国、カナダ、オーストラリアによるロシア産原油・石油製品の輸入禁止、欧州連合(EU)によるロシア産鉄鋼の輸入制限などのロシア産品に対する制裁は、こうした製品の供給が減少し、その結果として価格が上昇するという懸念を引き起こした。い

図 13:
グローバルサプライチェーン圧力指数
平均数値対標準偏差



出典:ニューヨーク連銀、コファス

くつかのロシアの銀行に対する金融制裁と米ドルへのアクセスの制限は、農業貿易の流れに影響を与える可能性がある。貿易ルートの混乱も、価格の上昇や配送遅延への懸念を強めた。ロシア領空を閉鎖する数カ国決定を受け、クレムリンはロシア領空から36カ国の航空会社を締め出した。これらの国の中にはEU加盟国があり、欧州とアジアの間の空輸網に影響を与えている。ロシアに対する制裁措置は、両大陸を結ぶ鉄道貨物路線に影響を及ぼしており、これにより輸送時間が長くなる可能性がある。紛争の結果は不確実性が高いが、長期化すればエネルギー価格や一次産品価格は高く推移し、投入コストや輸送費は高止まりする可能性がある。

中国は、中国経済への悪影響を最小限に抑えるために、厳格なゼロコロナ政策から「動態(ダイナミック)ゼロコロナ」政策に移行したが、全国的なアウトブレイクを抑制するために実施された対策から生じる悪影響は依然として残っている。深圳と上海で3月と4月に実施されたロックダウンでは、港の操業は継続しているものの、陸上の物流サービスと倉庫サービスの通常運営に影響が出ている。この影響がすでに3月中にサプライチェーンへの圧力を強めた。2022年3月、中国のPMIサプライヤーの納期指数は、納期遅れの悪化を反映して、ここ2年間で最低の水準まで下落した。同様に、中国の物流産業繁栄指数も2020年2月以来の最低値に低下した。これは、国内の複数地域での新型コロナウイルスの拡大によって物流部門が影響を受け、様々なコロナ禍対策が地域間の流通と円滑な流れを維持する能力を混乱させたためである。

図 14:
商品価格
ゴールドマン・サックス商品指数、100=2020年
■ 非エネルギー ■ エネルギー



出典:S&P.Datastream、コファス

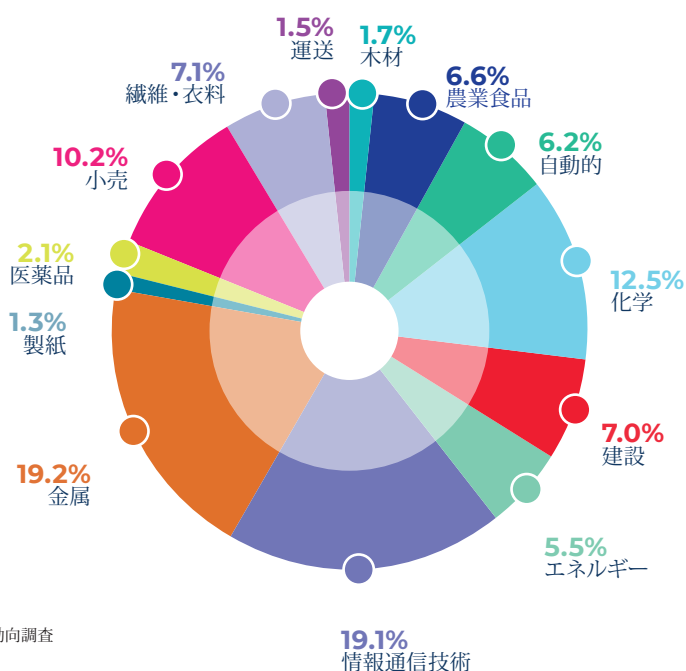
資料



1,000社

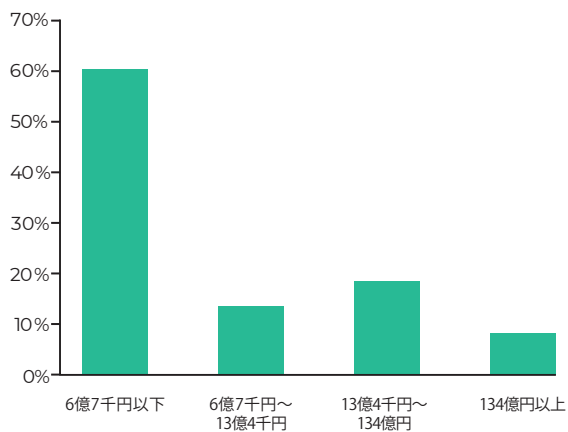
回答企業数

回答企業のセクター(分布)



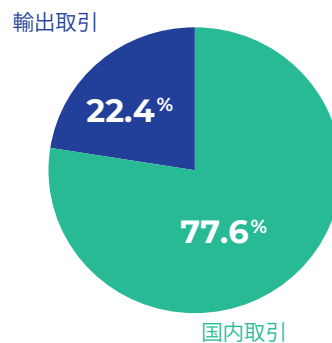
出典：コファスの企業支払の動向調査

回答企業の売上高



出典：コファスの企業支払の動向調査

主要な販売市場



出典：コファスの企業支払の動向調査

用語の定義



支払期間

引渡から支払期日までの期間

支払遅延

支払期日を経過した日数

免責事項

この文書は、作成された時点における、入手可能な情報に基づくコファス経済調査部の見解を反映するものであり、随時改訂される可能性がある。この文書に含まれる情報、分析及び見解は、信頼性が高く堅実であると考えられる複数の情報源に基づいて作成されている。しかしながらコファスは、いかなる状況においても、本文書に含まれるデータの正確性・完全性・現実性を保障するものではない。情報、分析及び意見は参考として提供されるものであり、他の方法により読者が入手可能な情報を補完することを意図したものである。コファスは善意に基づき、またデータの正確性、完全性、現実性に関する手段の義務(合理的な商業的手段と理解される)に基づいてこの文書を公開する。コファスは、読者が情報、分析及び見解を利用したことの結果として読者が被るいかなる種類の損害(直接・間接を問わない)又は損失についても、責任を負わないものとする。したがって、本文書に基づいて行う判断及び判断の結果については、読者が全責任を負う。この文書及びここで表明されている分析及び見解は、コファスの独占的な財産である。読者は内部での用途においてのみ、これらを参照又は複製することができるが、複製には「コファス」の名称を明示すること、複製された部分に情報源を表示すること、データの改変・修正を行わないことを条件とする。コファスによる事前の合意がない限り、公開又は商業用途による利用、引用、複製を禁ずる。法律上の注意点に関してはコファスのウェブサイトを参照されたい。
<https://www.coface.com/Home/General-informations/Legal-Notice>

コファスジャパン信用保険会社

〒105-6238

東京都港区愛宕2-5-1

愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 38F

Tel 03 5402 6100

www.coface.jp

coface
FOR TRADE